

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課

担当名: 住基ネット・マイナンバー担当

内線: 2294

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	市町村行政情報化推進事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目		
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を進めるとともに、市町村の情報化の促進を図る。</p> <p>(1) 総合行政ネットワークの推進 △4,954千円 地方公共団体情報システム機構への負担金の額の確定等による減</p> <p>(2) 市町村情報化支援 △ 652千円 事務費の執行節減による減</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 総合行政ネットワークの推進 ネットワーク機器等の賃借及び運用管理を行う。 45,708千円</p> <p>イ 市町村情報化支援 埼玉県電子自治体推進会議の運営を行う。 3,858千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 総合行政ネットワークの推進 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。</p> <p>イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。</p> <p>イ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 前年度からの主な変更点 市町村負担金を増額し、共同事業(ICT専門研修)の内容を拡大・充実する。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>ア 総合行政ネットワークの推進: 地方公共団体情報システム機構への負担金の額の確定等による減。</p> <p>イ 市町村情報化支援: 事務費の執行節減による減。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10)</p> <p>(2) (県10/10)</p> <p>市町村共同研修事業については市町村負担あり</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>総合行政ネットワークの推進については、普通交付税措置あり(単位費用算定)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>9,500千円×0.9人=8,550千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		諸収入						
決定額	△5,606	△612					△4,994	43,960
現計額	49,566	3,150					46,416	